

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年3月28日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型） ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	当初募集額 各ファンドにつき、500億円を上限とします。 継続募集額 各ファンドにつき、3,000億円を上限としま す。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年6月21日をもって提出した有価証券届出書（平成25年8月15日、平成25年8月19日、平成25年9月24日および平成25年11月18日をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間:1口当り1円)に3.15%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
 手数料率は変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間:1口当り1円)に3.15% (税抜3.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

 手数料率は変更となる場合があります。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

<運用の形態等>

(略)

クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーは、レグ・メイソン・インク傘下の米国ニューヨーク州に本社を置く運用会社です。経験豊富なポートフォリオ・マネージャーが、MLP、リート等を含む米国株式全般を投資対象として多様な投資戦略に基づく運用を行っています。約6兆円（約681億米ドル）の資産を運用しています。
2013年3月末現在、1米ドル=94.05円で換算

(ご参考)レグ・メイソン・インクについて

レグ・メイソン・インクは1899年に設立され、100年以上の歴史があります。米国メリーランド州ボルティモアに本部を置くニューヨーク証券取引所上場のグローバル資産運用会社です。
・多くの優れた運用子会社を傘下に有する持ち株会社
・グループ全体で約63兆円（約6,646億米ドル）の資産を運用
2013年3月末現在、1米ドル=94.05円で換算

委託会社の概況（平成25年4月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

(略)

<訂正後>

(略)

<運用の形態等>

(略)

クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーは、レグ・メイソン・インク傘下の米国ニューヨーク州に本社を置く運用会社です。経験豊富なポートフォリオ・マネージャーが、MLP、リート等を含む米国株式全般を投資対象として多様な投資戦略に基づく運用を行っています。約9兆円（約900億米ドル）の資産を運用しています。
2013年12月末現在、1米ドル=105.39円で換算

(ご参考) レッグ・メイソン・インクについて

レッグ・メイソン・インクは1899年に設立され、100年以上の歴史があります。米国メリーランド州ボルティモアに本部を置くニューヨーク証券取引所上場のグローバル資産運用会社です。

- ・多くの優れた運用子会社を傘下に有する持ち株会社
- ・グループ全体で約72兆円（約6,795億米ドル）の資産を運用
2013年12月末現在、1米ドル=105.39円で換算

委託会社の概況（平成26年1月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社
(略)

2【投資方針】**(2)【投資対象】****<訂正前>**

(略)

<指定投資信託証券の概要>

1. LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

(略)

信託報酬	純資産総額に対し、年率0.609%（税抜0.58%） （上記「投資対象」に記載の運用指図権限の委託先に対する報酬は、当該信託報酬に含まれます）
------	--

(略)

<訂正後>

(略)

<指定投資信託証券の概要>

1. LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

(略)

信託報酬	純資産総額に対し、年率0.609%（税抜0.58%） （上記「投資対象」に記載の運用指図権限の委託先に対する報酬は、当該信託報酬に含まれます） 消費税率が8%になった場合は、年率0.6264%となります。
------	--

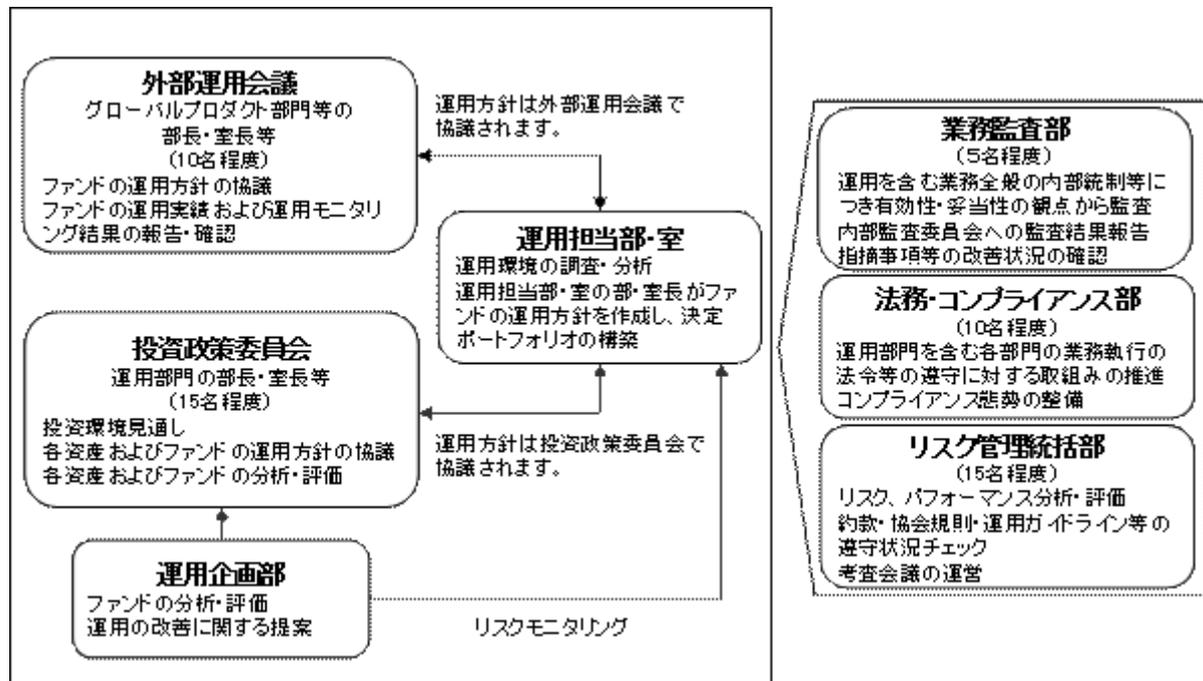
(略)

(3)【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」「(3) 運用体制」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

(略)

内部管理体制および意思決定を監督する組織



(略)

3【投資リスク】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「3 投資リスク」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

(略)

(1) 投資リスクおよび留意事項

(略)

・MLPの税制に関する留意点

(略)

- ・上記は、平成26年1月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに関する税制等が変更された場合等には変更になることがあります。

(略)

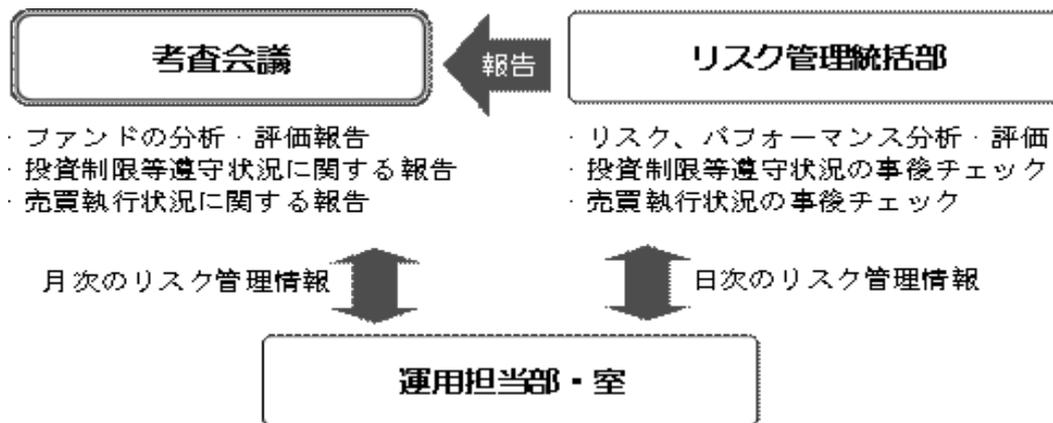
・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成25年12月30日現在、「毎月決算型」を53百万円(受益権口数50百万口、「毎月決算型」全体の1.5%)、「年2回決算型」を54百万円(受益権口数50百万口、「年2回決算型」全体の24.7%)保有しています。

また、平成25年11月末現在、ファンドの投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドを他のファンドを通じて実質的に99.7%保有しています。

当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

（２）投資リスク管理体制



１．リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。

（略）

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間：１口当り１円）に3.15%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

 手数料率は変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間：１口当り１円）に3.15% （税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

 消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

 手数料率は変更となる場合があります。

（略）

（３）【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.218%（税抜1.16%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分		
委託会社	年0.2940%	（税抜0.28%）
販売会社	年0.8925%	（税抜0.85%）
受託会社	年0.0315%	（税抜0.03%）

（略）

（参考１）投資対象とする指定投資信託証券の信託報酬率（年率）

LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型) (適格機関投資家専用)	0.609%(税抜0.58%)
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	ありません。

(参考2) 指定投資信託証券を含めた実質的な信託報酬

信託財産の純資産総額に年1.827%(税抜1.74%)程度をかけた額となります。

「実質的な信託報酬」とは、ファンドが投資対象とするLM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)を100%組入れた場合の費用です。上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な信託報酬は変動します。

(略)

<訂正後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.218%(税抜1.16%)の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

消費税率が8%になった場合は、年1.2528%となります。

信託報酬の配分(年率・税抜)		
委託会社	販売会社	受託会社
0.28%	0.85%	0.03%

(略)

(参考1) 投資対象とする指定投資信託証券の信託報酬率(年率)

LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型) (適格機関投資家専用)	0.609%(税抜0.58%)
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	ありません。

消費税率が8%になった場合は、年率0.6264%となります。

(参考2) 指定投資信託証券を含めた実質的な信託報酬

信託財産の純資産総額に年1.827%(税抜1.74%)程度をかけた額となります。

消費税率が8%になった場合は、年1.8792%となります。

「実質的な信託報酬」とは、ファンドが投資対象とするLM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)を100%組入れた場合の費用です。上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な信託報酬は変動します。

(略)

(4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
-------	-------

100億円超	の部分	年	0.00105%	(税抜0.001%)	
50億円超	100億円以下	の部分	年	0.00210%	(税抜0.002%)
10億円超	50億円以下	の部分	年	0.00420%	(税抜0.004%)
	10億円以下	の部分	年	0.02100%	(税抜0.020%)

(略)

<訂正後>

(略)

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額		監査報酬率			
100億円超	の部分	年	0.00105%	(税抜0.001%)	
50億円超	100億円以下	の部分	年	0.00210%	(税抜0.002%)
10億円超	50億円以下	の部分	年	0.00420%	(税抜0.004%)
	10億円以下	の部分	年	0.02100%	(税抜0.020%)

消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。

純資産総額		監査報酬率			
100億円超	の部分	年	0.00108%	(税抜0.001%)	
50億円超	100億円以下	の部分	年	0.00216%	(税抜0.002%)
10億円超	50億円以下	の部分	年	0.00432%	(税抜0.004%)
	10億円以下	の部分	年	0.02160%	(税抜0.020%)

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

個人の課税の取扱い

(略)

税率(個人)

平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7%・復興特別所得税0.147%・地方税3%)
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%)
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%・地方税5%)

税率は原則として20% (所得税15%・地方税5%) ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税(所得税額に2.1%をかけた額)が付加されるため上記の税率となります。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した場合に限ります)から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

法人の課税の取扱い(分配時、解約請求・償還時)

(略)

税率(法人)

平成25年12月31日まで	7.147% (所得税7%・復興特別所得税0.147%)
---------------	------------------------------

平成26年 1 月 1 日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
平成50年 1 月 1 日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

（略）

<訂正後>

（略）

個人の課税の取扱い

（略）

税率（個人）

平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
平成50年 1 月 1 日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

（略）

税率（法人）

平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
平成50年 1 月 1 日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1)【投資状況】

「ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）」

(平成26年1月31日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	3,753,490,521	96.31
内 日本	3,753,490,521	96.31
親投資信託受益証券	10,004	0.00
内 日本	10,004	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	143,887,332	3.69
純資産総額	3,897,387,857	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）」

(平成26年1月31日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	241,008,364	96.11
内 日本	241,008,364	96.11
親投資信託受益証券	10,004	0.00
内 日本	10,004	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	9,745,174	3.89
純資産総額	250,763,542	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

L M・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

平成26年1月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,714,650,042	100.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,420,790	0.02
合計（純資産総額）		7,713,229,252	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

L M・アメリカ高配当株マザーファンド

平成26年1月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	45,963,326,280	52.35
出資金（MLP）	アメリカ	33,221,786,710	37.83
投資証券	アメリカ	8,249,468,963	9.39
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		373,408,338	0.43
合計（純資産総額）		87,807,990,291	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考情報）

「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」

（平成26年1月31日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	39,997,968	79.65
内 日本	39,997,968	79.65
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,219,365	20.35
純資産総額	50,217,333	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（２）【投資資産】

「ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）」

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成26年1月31日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 または額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （％） 償還日	投資 比率
1	LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用） 日本	投資信託受益証券	3,264,472,536	1.1408 3,724,124,293	1.1498 3,753,490,521	- -	96.31%
2	ニッセイマネーマーケットマザーファンド 日本	親投資信託受益証券	9,984	1.0020 10,004	1.0021 10,004	- -	0.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	投資信託受益証券	96.31
	小計		96.31
合 計（対純資産総額比）			96.31

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

「ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）」

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年1月31日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 または額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （％） 償還日	投資 比率
--	-----------	----	------------------	--------------------	--------------------	------------------	----------

1	L M・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用） 日本	投資信託 受益証券	209,608,945	1.1913	1.1498	-	96.11%
				249,711,201	241,008,364	-	
2	ニッセイマネーマーケットマザーファン ド 日本	親投資信 託受益証 券	9,984	1.0019	1.0021	-	0.00%
				10,003	10,004	-	

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率（%）
投資信託受益証券	国内	投資信託受益証券	96.11
	小計		96.11
合計（対純資産総額比）			96.11

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）

L M・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

平成26年1月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	L M・アメリカ高配当株マザーファンド	6,385,242,545	1.2285	7,844,612,175	1.2082	7,714,650,042	100.02

（注1）平成26年1月末現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

平成26年1月末現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

L M・アメリカ高配当株マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財・サービス	563,970	6,220.97 3,508,442,030	6,686.92 3,771,227,122	4.29
2	アメリカ	出資金	OCH-ZIFF CAPITAL MANAGEMEN-A	-	2,506,900	1,057.40 2,650,798,065	1,458.55 3,656,451,028	4.16
3	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	576,760	5,644.95 3,255,785,283	6,096.51 3,516,224,376	4.00
4	アメリカ	出資金	ENERGY TRANSFER EQUITY LP	-	790,000	3,092.00 2,442,681,016	4,245.03 3,353,575,438	3.82
5	アメリカ	株式	ARES CAPITAL CORP	金融	1,783,540	1,824.73 3,254,490,358	1,827.82 3,259,994,006	3.71
6	アメリカ	株式	METLIFE INC	金融	1,054,620	2,856.42 3,012,439,980	3,040.54 3,206,615,982	3.65
7	アメリカ	出資金	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	-	504,450	5,115.22 2,580,376,663	5,587.35 2,818,541,330	3.21
8	アメリカ	出資金	REGENCY ENERGY PARTNERS LP	-	914,000	2,656.55 2,428,091,374	2,803.96 2,562,822,730	2.92
9	アメリカ	株式	LOCKHEED MARTIN CORP	資本財・サービス	166,000	10,396.06 1,725,745,993	15,291.16 2,538,333,821	2.89
10	アメリカ	株式	WEYERHAEUSER CO	金融	420,230	5,204.71 2,187,177,804	5,644.95 2,372,180,196	2.70
11	アメリカ	株式	REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	一般消費財・サービス	1,150,510	1,771.24 2,037,839,917	2,006.79 2,308,841,857	2.63
12	アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	630,570	3,748.21 2,363,514,076	3,430.38 2,163,095,347	2.46
13	アメリカ	株式	PPL CORPORATION	公益事業	394,940	5,534.89 2,185,952,063	5,294.71 2,091,096,124	2.38
14	アメリカ	株式	TAL INTERNATIONAL GROUP INC	資本財・サービス	437,140	4,383.89 1,916,375,073	4,506.29 1,969,882,495	2.24
15	アメリカ	出資金	TARGA RESOURCES PARTNERS LP	-	354,362	4,789.16 1,697,096,882	5,380.60 1,906,682,515	2.17
16	アメリカ	出資金	KINDER MORGAN ENERGY PRTNRS	-	219,720	8,867.56 1,948,380,415	8,195.88 1,800,799,808	2.05
17	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	354,000	5,020.05 1,777,100,524	4,899.22 1,734,324,517	1.98
18	アメリカ	出資金	WILLIAMS PARTNERS LP	-	307,000	5,222.34 1,603,260,382	5,162.54 1,584,900,823	1.80
19	アメリカ	株式	KIMBERLY-CLARK CORP	生活必需品	141,000	10,058.67 1,418,273,795	11,150.02 1,572,153,384	1.79
20	アメリカ	出資金	BUCKEYE PARTNERS LP	-	180,550	6,550.12 1,182,625,032	7,445.00 1,344,195,977	1.53
21	アメリカ	出資金	SUMMIT MIDSTREAM PARTNERS LP	-	333,082	2,843.05 946,968,913	4,026.96 1,341,310,888	1.53
22	アメリカ	出資金	DCP MIDSTREAM PARTNERS LP	-	263,000	4,905.06 1,290,031,098	5,087.45 1,338,000,822	1.52
23	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	ヘルスケア	242,000	4,749.04 1,149,269,180	5,504.03 1,331,977,341	1.52
24	アメリカ	株式	INTEL CORP	情報技術	506,000	2,449.17 1,239,283,036	2,544.75 1,287,646,738	1.47
25	アメリカ	出資金	WORLD POINT TERMINALS LP	-	621,440	2,022.22 1,256,693,119	2,026.34 1,259,249,972	1.43
26	アメリカ	出資金	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	-	183,000	6,322.80 1,157,073,168	6,695.15 1,225,213,804	1.40

27	アメリカ	株式	DOMINION RESOURCES INC	公益事業	205,170	5,249.97 1,077,137,247	5,700.50 1,169,571,831	1.33
28	アメリカ	出資金	TC PIPELINES LP	-	239,610	4,835.44 1,158,621,839	4,752.13 1,138,658,348	1.30
29	アメリカ	株式	MEDLEY CAPITAL CORP	金融	700,640	1,572.72 1,101,917,126	1,475.01 1,033,452,687	1.18
30	アメリカ	出資金	QEP MIDSTREAM PARTNERS LP	-	375,841	2,378.12 893,796,201	2,425.43 911,579,344	1.04

(注1) 平成26年1月末現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

平成26年1月末現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	素材	1.24
	資本財・サービス	9.87
	一般消費財・サービス	2.63
	生活必需品	2.61
	ヘルスケア	3.42
	金融	12.13
	情報技術	5.49
	電気通信サービス	4.44
	公益事業	10.52
	小計	52.35
出資金(MLP)	-	37.83
	小計	37.83
投資証券	-	9.39
	小計	9.39
合計		99.57

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年1月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 または額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	第406回 国庫短期証券 日本	国債証券	10,000,000	99.99 9,999,910	99.99 9,999,910	- 2014/2/3	19.91%
2	第410回 国庫短期証券 日本	国債証券	10,000,000	99.99 9,999,602	99.99 9,999,602	- 2014/2/24	19.91%
3	第413回 国庫短期証券 日本	国債証券	10,000,000	99.99 9,999,574	99.99 9,999,574	- 2014/3/3	19.91%

4	第421回 国庫短期証券 日本	国債証券	10,000,000	99.98 9,998,882	99.98 9,998,882	- 2014/4/7	19.91%
---	--------------------	------	------------	--------------------	--------------------	---------------	--------

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
公社債券	国内	国債証券	79.65
	小計		79.65
合計(対純資産総額比)			79.65

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

「ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)」

【純資産の推移】

平成26年1月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年12月30日)	3,471,767,275	3,513,128,252	1.0668	1.0918
平成25年7月末日	207,897,511	-	0.9886	-
8月末日	400,674,842	-	0.9600	-
9月末日	1,103,025,925	-	0.9662	-
10月末日	1,613,688,867	-	0.9927	-
11月末日	2,051,358,997	-	1.0384	-
12月末日	3,471,767,275	-	1.0668	-
平成26年1月末日	3,897,387,857	-	1.0287	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0250

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	9.2

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用いております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

収益率 = (当特定期間末分配付基準価額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

「ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)」

純資産の推移

平成26年1月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成25年12月30日)	222,606,142	222,606,142	1.0990	1.0990
平成25年7月末日	80,370,689	-	0.9863	-
8月末日	82,144,874	-	0.9662	-
9月末日	97,492,408	-	0.9777	-
10月末日	115,056,234	-	1.0120	-
11月末日	178,238,330	-	1.0633	-
12月末日	222,606,142	-	1.0990	-
平成26年1月末日	250,763,542	-	1.0647	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	9.9

(注)収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用いております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

収益率 = (当計算期間末分配付基準価額 - 前計算期間末分配落基準価額) ÷ 前計算期間末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

「ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1特定期間	3,847,457,891	593,174,587	3,254,283,304

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

「ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	235,576,206	33,028,307	202,547,899

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

〈参考情報〉

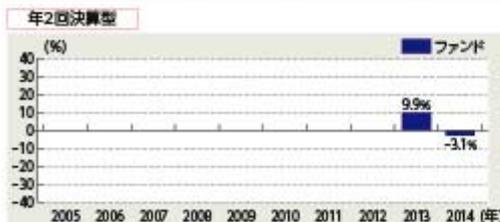
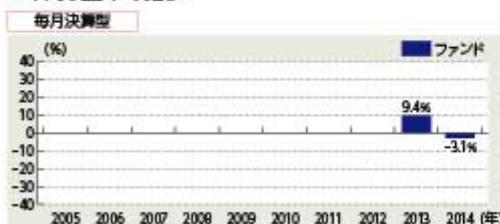
2014年1月末現在

● 基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2013年はファンド設定時から年未まで、2014年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

● 基準価額および純資産総額

	毎月決算型	年2回決算型
基準価額	10,287円	10,647円
純資産総額	38億円	250百万円

● 分配の推移

毎月決算型	1万口当り(税引前)	年2回決算型	1万口当り(税引前)		
第3期	2013年9月	50円	第1期	2013年12月	0円
第4期	2013年10月	50円	直近1年間累計		0円
第5期	2013年11月	50円	設定来累計		0円
第6期	2013年12月	50円			
第7期	2014年1月	50円			
直近1年間累計		300円			
		設定来累計	300円		

● 組入比率

	毎月決算型	年2回決算型
LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型) (適格機関投資家専用)	96.3%	96.1%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%	0.0%
短期金融資産等	3.7%	3.9%

- ・比率は対純資産総額比です。

● 投資対象ファンドにおける組入上位銘柄

LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)

	銘柄	業種	比率
1	ユナイテッド・テクノロジー	資本財・サービス	4.3%
2	オクシア・キャピタル・マネジメント・グループ	金融	4.2%
3	ネクスセラ・エナジー	公益事業	4.0%
4	エナジートランスファー・エグイティー	エネルギー	3.8%
5	エイリス・キャピタル	金融	3.7%
6	メットライフ	金融	3.7%
7	エナジートランスファー・パートナーズ	エネルギー	3.2%
8	リージェンシー・エナジー・パートナーズ	エネルギー	2.9%
9	ロッキード・マーチン	資本財・サービス	2.9%
10	ウエア・ハウザー	金融	2.7%

- ・上記ファンドのマザーファンドの状況を表示しています。
- ・上記ファンドの運用会社であるレップ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の資料(現日月末日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。
- ・比率は対組入株式等(MLP、リートを含む)評価額比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

	銘柄	種別	比率
1	第406回 国庫短期証券	国債	25.0%
2	第410回 国庫短期証券	国債	25.0%
3	第413回 国庫短期証券	国債	25.0%
4	第421回 国庫短期証券	国債	25.0%

- ・比率は対組入債券評価額比です。
- ・組入全銘柄を記載しております。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(略)

申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間:1口当り1円)に3.15%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

 手数料率は変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間:1口当り1円)に3.15% (税抜3.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

 消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

 手数料率は変更となる場合があります。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドの第1特定期間については、平成25年7月10日から平成25年12月30日までとなっております。

4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年7月10日から平成25年12月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの第1期計算期間については、平成25年7月10日から平成25年12月30日までとなっております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成25年7月10日から平成25年12月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1特定期間 （平成25年12月30日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		382,520,976
投資信託受益証券		3,135,254,409
親投資信託受益証券		10,003
流動資産合計		3,517,785,388
資産合計		3,517,785,388
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		16,271,416
未払解約金		27,055,416
未払受託者報酬		68,973
未払委託者報酬		2,598,396
その他未払費用		23,912
流動負債合計		46,018,113
負債合計		46,018,113
純資産の部		
元本等		
元本		3,254,283,304
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		217,483,971
純資産合計		3,471,767,275
負債純資産合計		3,517,785,388

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第1特定期間 （ 自平成25年7月10日 至平成25年12月30日 ）
営業収益	
受取配当金	43,386,741
受取利息	23,600
有価証券売買等損益	201,214,412
営業収益合計	244,624,753
営業費用	
受託者報酬	175,679
委託者報酬	6,618,603
その他費用	79,394
営業費用合計	6,873,676
営業利益又は営業損失（ ）	237,751,077
経常利益又は経常損失（ ）	237,751,077
当期純利益又は当期純損失（ ）	237,751,077
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,160,502
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	38,149,712
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	38,149,712
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,895,339
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,895,339
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	41,360,977
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	217,483,971

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年6月28日及び12月28日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間末日が休業日のため、平成25年7月10日から平成25年12月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1特定期間 (平成25年12月30日現在)
1. 当該特定期間の末日における受益権総口数	3,254,283,304口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0668円 (10,668円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1特定期間 (自平成25年7月10日 至平成25年12月30日)
1. 分配金の計算過程	<p>(自平成25年7月10日 至平成25年7月29日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(0円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は0円(1口当たり0円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p> <p>(自平成25年7月30日 至平成25年8月28日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,502,812円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,363,961円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は3,866,773円(1口当たり0.010694円)であり、うち1,807,890円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年8月29日 至平成25年9月30日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,876,287円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(7,578,349円)及び分配準備積立金(694,922円)より分配対象収益は12,149,558円(1口当たり0.010642円)であり、うち5,708,079円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年10月1日 至平成25年10月28日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,479,499円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(13,923,120円)、収益調整金(9,199,425円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は31,602,044円(1口当たり0.020525円)であり、うち7,698,525円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p>

	<p>（自平成25年10月29日 至平成25年11月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,643,993円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（81,166,578円）、収益調整金（18,568,064円）及び分配準備積立金（13,149,947円）より分配対象収益は123,528,582円（1口当たり0.062546円）であり、うち9,875,067円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年11月29日 至平成25年12月30日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,089,662円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（94,976,562円）、収益調整金（109,901,532円）及び分配準備積立金（80,567,776円）より分配対象収益は300,535,532円（1口当たり0.092351円）であり、うち16,271,416円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p>
--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1特定期間 （自平成25年7月10日 至平成25年12月30日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1特定期間 （平成25年12月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1特定期間 （平成25年12月30日現在）
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	97,730,674
親投資信託受益証券	-
合計	97,730,674

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの特定期間における元本額の変動

項目	第1特定期間 (平成25年12月30日現在)
期首元本額	50,000,000円
期中追加設定元本額	3,797,457,891円
期中一部解約元本額	593,174,587円

（４）【附属明細表】（平成25年12月30日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	2,624,961,830	3,135,254,409	
投資信託受益証券 合計		2,624,961,830	3,135,254,409	
親投資信託受益証券	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9,984	10,003	
親投資信託受益証券 合計		9,984	10,003	
合計		-	3,135,264,412	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

【ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1期
		（平成25年12月30日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		10,470,249
投資信託受益証券		212,811,201
親投資信託受益証券		10,003
流動資産合計		223,291,453
資産合計		
223,291,453		
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		17,378
未払委託者報酬		656,388
その他未払費用		11,545
流動負債合計		685,311
負債合計		
685,311		
純資産の部		
元本等		
元本		202,547,899
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		20,058,243
純資産合計		222,606,142
負債純資産合計		
223,291,453		

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 （自平成25年7月10日 至平成25年12月30日）
営業収益	
受取配当金	4,248,543
受取利息	1,385
有価証券売買等損益	12,711,204
営業収益合計	16,961,132
営業費用	
受託者報酬	17,378
委託者報酬	656,388
その他費用	11,545
営業費用合計	685,311
営業利益又は営業損失（ ）	16,275,821
経常利益又は経常損失（ ）	16,275,821
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,275,821
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,275,161
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,589,070
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,589,070
剰余金減少額又は欠損金増加額	531,487
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	531,487
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,058,243

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年6月28日及び12月28日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間末日が休業日のため、平成25年7月10日から平成25年12月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 (平成25年12月30日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総口数	202,547,899口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0990円 (10,990円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期 (自平成25年7月10日 至平成25年12月30日)
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,667,837円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(11,332,823円)、収益調整金(5,057,583円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は20,058,243円(1口当たり0.099030円)ですが、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 (自平成25年7月10日 至平成25年12月30日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 (平成25年12月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 (平成25年12月30日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	12,135,192
親投資信託受益証券	3
合計	12,135,195

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第1期 (平成25年12月30日現在)
期首元本額	51,484,732円
期中追加設定元本額	184,091,474円
期中一部解約元本額	33,028,307円

(4)【附属明細表】(平成25年12月30日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	LM・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	178,174,147	212,811,201	
投資信託受益証券 合計		178,174,147	212,811,201	
親投資信託受益証券	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9,984	10,003	
親投資信託受益証券 合計		9,984	10,003	
合計		-	212,821,204	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

第4 不動産等明細表
該当事項はありません。

第5 商品明細表
該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表
該当事項はありません。

第8 借入金明細表
該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型））は、「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」及び「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている投資信託受益証券及び親投資信託受益証券は、すべて同投資信託の受益証券及び同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの特定期間末日（以下、「計算日」という。）における直近の同投資信託及び同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型））は、「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」及び「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている投資信託受益証券及び親投資信託受益証券は、すべて同投資信託の受益証券及び同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの計算期間末日（以下、「計算日」という。）における直近の同投資信託及び同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」の状況

「LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託であり、同投資信託の特定期間は原則として、毎年2月21日から8月20日まで及び8月21日から翌年2月20日までであります。

1 財務諸表

LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

（単位：円）

	当期 平成25年8月20日現在
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	286,126,902
流動資産合計	286,126,902
資産合計	286,126,902
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	3,745,874
未払受託者報酬	6,599
未払委託者報酬	125,368

その他未払費用	6,134
流動負債合計	3,883,975
負債合計	3,883,975
純資産の部	
元本等	
元本	267,562,477
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,680,450
（分配準備積立金）	-
純資産合計	282,242,927
負債純資産合計	286,126,902

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	当期 自 平成25年3月 8日 至 平成25年8月20日
営業収益	
有価証券売買等損益	12,452,747
営業収益合計	12,452,747
営業費用	
受託者報酬	8,036
委託者報酬	152,378
その他費用	7,038
営業費用合計	167,452
営業損失（ ）	12,620,199
経常損失（ ）	12,620,199
当期純損失（ ）	12,620,199
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	20,993
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,177,523
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,177,523
剰余金減少額又は欠損金増加額	110,007
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	110,007
分配金	3,745,874
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,680,450

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 自 平成25年3月8日 至 平成25年8月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	当期 平成25年8月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	267,562,477口

2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	1,0549円
(一万口当たり純資産額)	(10,549円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当期	
	自 平成25年3月 8日	至 平成25年8月20日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。	
2. 分配金の計算過程		
	平成25年3月 8日から 平成25年3月21日まで の計算期間	
費用控除後の配当等収益額		1,094円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		18,992円
収益調整金額		- 円
分配準備積立金額		- 円
当ファンドの分配対象収益額		20,086円
当ファンドの期末残存口数		1,000,000口
1万口当たり収益分配対象額		200.86円
1万口当たり分配金額		- 円
収益分配金金額		- 円
	平成25年3月22日から 平成25年4月22日まで の計算期間	
費用控除後の配当等収益額		2,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		59,655円
収益調整金額		- 円
分配準備積立金額		20,086円
当ファンドの分配対象収益額		81,831円
当ファンドの期末残存口数		1,000,000口
1万口当たり収益分配対象額		818.31円
1万口当たり分配金額		- 円
収益分配金金額		- 円
	平成25年4月23日から 平成25年5月20日まで の計算期間	
費用控除後の配当等収益額		5,912円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		72,520円
収益調整金額		- 円
分配準備積立金額		81,831円
当ファンドの分配対象収益額		160,263円
当ファンドの期末残存口数		1,000,000口
1万口当たり収益分配対象額		1,602.63円
1万口当たり分配金額		- 円
収益分配金金額		- 円

	平成25年5月21日から 平成25年6月20日まで の計算期間	平成25年6月21日から 平成25年7月22日まで の計算期間	平成25年7月23日から 平成25年8月20日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	4,380円	376,453円	1,188,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	1,335,153円	- 円
収益調整金額	- 円	33,360,104円	45,095,285円
分配準備積立金額	160,263円	162,834円	1,874,440円
当ファンドの分配対象収益額	164,643円	35,234,544円	48,158,191円
当ファンドの期末残存口数	1,000,000口	201,283,273口	267,562,477口
1万口当たり収益分配対象額	1,646.43円	1,750.48円	1,799.89円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円	140.00円
収益分配金金額	- 円	- 円	3,745,874円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成25年3月 8日 至 平成25年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、出資金(MLP)の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 自 平成25年3月 8日 至 平成25年8月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	当期 自 平成25年3月 8日 至 平成25年8月20日
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	267,562,477円
期中解約元本額	1,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	当期 平成25年8月20日現在 当期の損益に含まれた評価差額 (円)
	親投資信託受益証券
合計	14,356,447

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
日本円	親投資信託 受益証券	LM・アメリカ高配当株マザーファンド	266,984,140	286,126,902	
合計			266,984,140	286,126,902	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

当ファンドは「LM・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「LM・アメリカ高配当株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・アメリカ高配当株マザーファンドの計算期間はLM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）の計算期間とは異なり、毎年2月21日から翌年2月20日までであります。

LM・アメリカ高配当株マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	平成25年8月20日現在
資産の部	
流動資産	
預金	1,490,371,560
コール・ローン	1,367,795,638
株式	41,536,683,572
投資証券	6,291,751,325
出資金	30,891,563,892
派生商品評価勘定	840,000
未収入金	337,218,846
未収配当金	95,791,628
未収利息	1,124
流動資産合計	82,012,017,585
資産合計	82,012,017,585
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	216,000
未払金	1,037,905,132
未払解約金	155,735,417
その他未払費用	23,896,701
流動負債合計	1,217,753,250

負債合計	1,217,753,250
純資産の部	
元本等	
元本	75,388,484,866
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,405,779,469
純資産合計	80,794,264,335
負債純資産合計	82,012,017,585

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年3月8日 至 平成25年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券・出資金(MLP) 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1)株式 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 (2)投資証券・出資金(MLP) 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年8月20日現在
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	75,388,484,866口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額	1.0717円
(一万口当たり純資産額)	(10,717円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年3月 8日 至 平成25年8月20日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、出資金（MLP）の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成25年3月 8日 至 平成25年8月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券、出資金（MLP） （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成25年3月 8日 至 平成25年8月20日
開示対象ファンドの	
期首における当該ファンドの元本額	12,929,802,749円
同期中における追加設定元本額	71,602,689,290円
同期中における解約元本額	9,144,007,173円
元本の内訳	
LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）	44,329,171,831円
LM・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）	30,217,240,118円
LM・アメリカ高配当株ファンド（3ヵ月決算型）	575,088,777円
LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	266,984,140円

計	75,388,484,866円
---	-----------------

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成25年8月20日現在	
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	
株式	861,777,912	
投資証券	918,619,752	
出資金(MLP)	500,147,597	
合計	443,305,757	

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	平成25年8月20日現在			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	556,266,000	-	556,890,000	624,000
合計		556,266,000	-	556,890,000	624,000

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	APPLE INC	18,350	507.74	9,317,029.00	
	ARES CAPITAL CORP	1,687,500	17.03	28,738,125.00	
	AT&T INC	637,300	33.79	21,534,367.00	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	77,120	41.95	3,235,184.00	
	CA INC	136,510	30.27	4,132,157.70	
	CENTERPOINT ENERGY INC	181,580	22.93	4,163,629.40	

	DIAMOND OFFSHORE DRILLING	86,990	65.59	5,705,674.10	
	DOMINION RESOURCES INC	115,550	50.54	5,839,897.00	*
	EMERSON ELECTRIC CO	139,780	61.12	8,543,353.60	
	GREAT PLAINS ENERGY INC	320,280	22.46	7,193,488.80	
	INTEGRYS ENERGY GROUP INC	177,240	57.82	10,248,016.80	
	INTEL CORP	552,590	22.28	12,311,705.20	
	INTERNATIONAL PAPER CO	64,940	46.99	3,051,530.60	
	JOHNSON & JOHNSON	60,490	90.45	5,471,320.50	
	KIMBERLY-CLARK CORP	156,290	94.60	14,785,034.00	
	LOCKHEED MARTIN CORP	195,930	121.91	23,885,826.30	
	MEDLEY CAPITAL CORP	661,240	13.89	9,184,623.60	
	MERCK & CO. INC.	276,290	47.58	13,145,878.20	
	METLIFE INC	590,330	56.30	33,235,579.00	*
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	289,530	38.92	11,268,507.60	
	MICROSOFT CORP	170,610	31.39	5,355,959.73	
	NEXTERA ENERGY INC	504,150	55.83	28,146,694.50	*
	NRG YIELD INC-CLASS A	93,930	28.22	2,650,704.60	
	PAYCHEX INC	157,370	39.36	6,194,083.20	
	PFIZER INC	195,930	28.46	5,576,167.80	
	PPL CORPORATION	388,080	53.56	20,788,669.44	*
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	125,430	79.59	9,982,973.70	
	REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	1,119,480	18.63	20,855,912.40	
	TAL INTERNATIONAL GROUP INC	563,550	41.60	23,443,680.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	554,340	63.21	35,042,048.76	*
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	285,880	47.50	13,579,300.00	
	WEYERHAEUSER CO	361,010	51.23	18,494,542.30	*
米ドル計 (邦貨換算額)		10,945,590		425,101,663.83	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				(41,536,683,572)	
				41,536,683,572	
				(41,536,683,572)	

(注) 備考欄の*の銘柄はハイブリッド優先証券であることを示しています。

株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考	
米ドル	投資証券	APARTMENT INVT & MGMT CO - A	194,840	5,348,358.00		
		CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	564,740	5,709,521.40		
		DCT INDUSTRIAL TRUST INC	120,710	813,585.40		
		EPR PROPERTIES	137,590	6,772,179.80		
		EXCEL TRUST INC	575,720	6,672,594.80		
		HIGHWOODS PROPERTIES INC	93,620	3,093,204.80		
		HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	177,640	4,691,472.40		
		INLAND REAL ESTATE CORP	378,700	3,790,787.00		
		LIBERTY PROPERTY TRUST	18,790	634,350.40		
		OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	76,360	2,124,335.20		
		RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	411,710	5,932,741.10		
		RETAIL PROPERTIES OF AME - A	355,570	4,771,749.40		
		SENIOR HOUSING PROP TRUST	352,210	7,815,539.90		
		SPIRIT REALTY CAPITAL INC	661,074	5,579,464.56		
		URSTADT BIDDLE - CLASS A	32,900	642,208.00		
		計		4,152,174	64,392,092.16	
		(邦貨換算額)			(6,291,751,325)	
出資金(MLP)	ACCESS MIDSTREAM PARTNERS LP	123,270	5,621,112.00			

		BUCKEYE PARTNERS LP	175,500	11,821,680.00	
		CRESTWOOD MIDSTREAM PARTNERS	352,432	8,962,345.76	
		CVR REFINING LP	146,810	3,803,847.10	
		DCP MIDSTREAM PARTNERS LP	224,697	10,933,756.02	
		DELEK LOGISTICS PARTNERS LP	35,600	1,028,128.00	
		EAGLE ROCK ENERGY PARTNERS	547,202	3,507,564.82	
		ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	249,520	7,295,964.80	
		ENERGY TRANSFER EQUITY LP	513,290	32,860,825.80	
		ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	472,230	23,970,394.80	
		ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	194,460	11,379,799.20	
		EQT MIDSTREAM PARTNERS LP	25,460	1,114,384.20	
		EXTERRAN PARTNERS LP	279,550	7,567,418.50	
		GENESIS ENERGY L.P.	49,670	2,437,803.60	
		GLOBAL PARTNERS LP	104,610	3,566,154.90	
		KINDER MORGAN ENERGY PRTNRS	218,680	17,804,925.60	
		LEHIGH GAS PARTNERS LP	232,341	6,377,760.45	
		MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	92,360	5,045,626.80	
		MARKWEST ENERGY PARTNERS LP	91,340	6,155,402.60	
		OCH-ZIFF CAPITAL MANAGEMEN-A	2,463,840	26,781,940.80	
		PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	89,310	4,597,678.80	
		PVR PARTNERS LP	324,845	7,357,739.25	
		QEP MIDSTREAM PARTNERS LP	631,050	13,883,100.00	
		REGENCY ENERGY PARTNERS LP	804,650	21,974,991.50	
		SOUTHCROSS ENERGY PARTNERS LP	203,122	3,880,645.81	
		SUMMIT MIDSTREAM PARTNERS LP	327,332	10,818,322.60	
		SUSSER PETROLEUM PARTNERS LP	33,340	976,862.00	
		TARGA RESOURCES PARTNERS LP	348,372	17,000,553.60	
		TC PIPELINES LP	235,560	11,589,552.00	
		TESORO LOGISTICS LP	18,350	991,817.50	
		WESTERN GAS PARTNERS LP	41,050	2,448,632.50	
		WILLIAMS PARTNERS LP	250,990	12,100,227.90	
		WORLD POINT TERMINALS LP	527,570	10,498,643.00	
	計		10,428,403	316,155,602.21	
	(邦貨換算額)			(30,891,563,892)	
米ドル計				380,547,694.37	
(邦貨換算額)				(37,183,315,217)	
合計				37,183,315,217	
(外貨建証券の邦貨換算額)				(37,183,315,217)	

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券時価 比率	組入出資金 (MLP) 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 32銘柄	52.8%	-	-	100.0%
	投資証券 15銘柄	-	8.0%	-	
	出資金(MLP) 33銘柄	-	-	39.2%	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

通貨関連

「(2)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額

等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

（平成25年12月30日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,218,904
国債証券	39,997,869
流動資産合計	50,216,773
資産合計	50,216,773
負債の部	
流動負債	
未払解約金	159
流動負債合計	159
負債合計	159
純資産の部	
元本等	
元本	50,114,462
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	102,152
純資産合計	50,216,614
負債純資産合計	50,216,773

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成25年12月30日現在）
1. 計算日における受益権総口数	50,114,462口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0020円 (10,020円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成25年7月10日 至 平成25年12月30日）
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年12月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成25年12月30日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	-
合計	-

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの特定期間/計算期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成25年12月30日現在)
開示対象ファンドの同特定期間/計算期間の期首元本額	50,053,447円
同特定期間/計算期間中の追加設定元本額	69,885円
同特定期間/計算期間中の一部解約元本額	8,870円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,964,669円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース	9,987円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース	9,987円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円

ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース	9,981円
計	50,114,462円

附属明細表(平成25年12月30日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
国債証券	第399回 国庫短期証券	10,000,000	9,999,843	
	第405回 国庫短期証券	10,000,000	9,999,534	
	第406回 国庫短期証券	10,000,000	9,999,334	
	第413回 国庫短期証券	10,000,000	9,999,158	
国債証券 合計		40,000,000	39,997,869	
合計		40,000,000	39,997,869	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）」

（平成26年1月31日現在）

資産総額	3,915,204,537円
負債総額	17,816,680円
純資産総額（ - ）	3,897,387,857円
発行済数量	3,788,592,774口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0287円

「ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）」

（平成26年1月31日現在）

資産総額	252,314,774円
負債総額	1,551,232円
純資産総額（ - ）	250,763,542円
発行済数量	235,531,111口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0647円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 資本金の額

平成26年1月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年1月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	213	25,013
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	19	3,074
単位型公社債投資信託	0	0
合計	232	28,087

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について以下の通り記載内容を訂正いたします。

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第18期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第19期事業年度に係る中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,324,746		1,199,671
有価証券		8,309,605		6,810,580
前払費用	1	200,463	1	420,669
未収委託者報酬		1,465,803		1,578,598
未収運用受託報酬	1	778,921	1	957,692
未収投資助言報酬	1	154,740	1	158,845
繰延税金資産		273,967		360,157
その他		44,410		50,805
流動資産合計		12,552,657		11,537,020
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	115,964	2	123,366
車両	2	2,970	2	1,731
器具備品	2	148,251	2	125,394
有形固定資産合計		267,186		250,493
無形固定資産				
ソフトウェア		1,228,624		1,068,747
ソフトウェア仮勘定		55,978		51,802
その他		8,171		8,139
無形固定資産合計		1,292,774		1,128,689
投資その他の資産				
投資有価証券		25,328,584		28,546,974
関係会社株式		-		66,222
差入保証金	1	283,591	1	285,266
繰延税金資産		437,364		172,442
その他		38		17
投資その他の資産合計		26,049,578		29,070,923
固定資産合計		27,609,540		30,450,106
資産合計		40,162,198		41,987,127

負債の部

流動負債

預り金		30,600		29,275
未払償還金		148,104		144,737
未払手数料	1	560,208	1	587,015
未払運用委託報酬		396,073		488,571
未払投資助言報酬		126,813		163,129
その他未払金	1	205,721	1	219,369
未払費用	1	122,185	1	80,370
未払法人税等		149,239		437,800
前受運用受託報酬		-		58
賞与引当金		538,159		745,159
その他		22,815		68,729
流動負債合計		2,299,923		2,964,217

固定負債

退職給付引当金		767,977		929,869
役員退職慰労引当金		13,630		12,650
その他	1	4,973		-
固定負債合計		786,580		942,519

負債合計		3,086,503		3,906,737
------	--	-----------	--	-----------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840

利益剰余金

利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		17,833,930		18,272,607
利益剰余金合計		18,513,737		18,952,414
株主資本合計		36,795,577		37,234,254

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		280,116		846,135
--------------	--	---------	--	---------

評価・換算差額等合計		280,116		846,135
------------	--	---------	--	---------

純資産合計		37,075,694		38,080,390
-------	--	------------	--	------------

負債・純資産合計

40,162,198

41,987,127

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	9,952,331		9,738,507	
運用受託報酬	3,987,169		5,029,976	
投資助言報酬	705,920		681,350	
業務受託料	47,100		47,100	
営業収益計	14,692,522		15,496,935	
営業費用				
支払手数料	4,131,652		4,096,763	
広告宣伝費	27,241		4,527	
公告費	323		-	
調査費	2,700,559		3,009,996	
支払運用委託報酬	1,294,778		1,372,587	
支払投資助言報酬	479,438		751,264	
委託調査費	42,633		44,108	
調査費	883,708		842,036	
委託計算費	101,748		104,631	
営業雑経費	390,063		447,523	
通信費	55,182		56,472	
印刷費	133,820		142,821	
協会費	17,984		19,986	
その他営業雑経費	183,076		228,242	
営業費用計	7,351,588		7,663,442	
一般管理費				
役員報酬	1	59,718	1	57,777
給料・手当		3,012,857		2,915,416
賞与引当金繰入額		537,887		726,623
賞与		260,246		224,092
福利厚生費		566,829		559,429
退職給付費用		156,575		208,549
役員退職慰労引当金繰入額		5,455		7,100
役員退職慰労金		650		-
其他人件費		115,587		121,504
不動産賃借料		632,434		619,902
その他不動産経費		27,417		26,829
交際費		14,037		11,456

旅費交通費		90,473		74,226
固定資産減価償却費		654,122		583,306
租税公課		79,628		80,741
業務委託費		179,945		163,637
器具備品費		151,259		134,449
保守料		87,228		88,640
保険料		60,291		60,440
寄付金		5,000		-
諸経費		56,644		41,887
一般管理費計		6,754,291		6,706,012
営業利益		586,642		1,127,480
営業外収益				
受取利息		1,966		172
有価証券利息		93,236		86,415
受取配当金		45,856		79,789
補助金収入		-		9,500
その他営業外収益		17,359		10,147
営業外収益計		158,419		186,025
営業外費用				
為替差損		6,419		15,251
賃貸借契約解約損		4,124		-
控除対象外消費税		-		5,693
その他営業外費用		1,248		646
営業外費用計		11,792		21,591
経常利益		733,269		1,291,913
特別利益				
投資有価証券売却益		25,290		125,271
投資有価証券償還益		-		1,755
事故受取保険金	3	14,136		-
清算配当金	5	59,327		-
特別利益計		98,754		127,026
特別損失				
投資有価証券売却損		1,778		400,864
投資有価証券償還損		87,378		4,005
固定資産除却損	4	19,104	4	8,268
事故損失賠償金	2	39,244	2	58
特別損失計		147,506		413,196
税引前当期純利益		684,516		1,005,743
法人税、住民税及び事業税		263,157		557,322
法人税等調整額		77,232		125,815
法人税等合計		340,390		431,507
当期純利益		344,126		574,236

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		10,000,000		10,000,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		8,281,840		8,281,840
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計				
当期首残高		8,281,840		8,281,840
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		139,807		139,807
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金				
当期首残高		120,000		120,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		120,000		120,000
研究開発積立金				
当期首残高		70,000		70,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		70,000		70,000
別途積立金				
当期首残高		350,000		350,000
当期変動額				

当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,625,364	17,833,930
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
当期変動額合計	208,566	438,676
当期末残高	17,833,930	18,272,607
利益剰余金合計		
当期首残高	18,305,171	18,513,737
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
当期変動額合計	208,566	438,676
当期末残高	18,513,737	18,952,414
株主資本合計		
当期首残高	36,587,011	36,795,577
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
当期変動額合計	208,566	438,676
当期末残高	36,795,577	37,234,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,494	280,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	52,622	566,019
当期変動額合計	52,622	566,019
当期末残高	280,116	846,135
評価・換算差額等合計		
当期首残高	227,494	280,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	52,622	566,019
当期変動額合計	52,622	566,019
当期末残高	280,116	846,135
純資産合計		
当期首残高	36,814,506	37,075,694
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236

株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,622	566,019
当期変動額合計	261,188	1,004,695
当期末残高	37,075,694	38,080,390

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法（定額法）によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
 - …移動平均法に基づく原価法によっております。
 - 関係会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - 主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。
 - 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
 - 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。
 - なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理
 - 税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

平成23年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が3,082千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,082千円増加しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
前払費用	52,725千円	54,152千円
未収運用受託報酬	383,091	493,954
未収投資助言報酬	135,967	133,324
差入保証金	280,262	280,262
未払手数料	90,057	112,306
その他未払金	19,525	35,771
未払費用	59,677	12,606
その他固定負債	4,973	-

2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	206,955千円	232,440千円
車両	4,043	5,282
器具備品	573,767	599,393
計	784,767	837,116

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。

取締役	180,000千円
監査役	40,000千円

2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

3. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。

4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具備品	11,393千円	3,568千円
その他	7,711	4,700
計	19,104	8,268

5. 清算配当金は、会社型投資信託の清算配当であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月24日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：千円）

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	417	445
（単位：千円）			
	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	589	273
未経過リース料期末残高相当額等（単位：千円）			
	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）	
1年内	174	186	
1年超	287	108	
合計	462	295	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：千円）			
	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
支払リース料	361	186	
減価償却費相当額	330	172	
支払利息相当額	19	12	
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来さないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切にリスク管理を図っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,324,746	1,324,746	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,705	4,019,880	9,174
その他有価証券	4,298,900	4,298,900	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	18,362,076	18,430,810	68,733
その他有価証券	6,899,008	6,899,008	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,199,671	1,199,671	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,860	4,020,850	9,989
その他有価証券	2,799,720	2,799,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,902,802	22,023,000	120,197
その他有価証券	6,576,671	6,576,671	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	-	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,324,746	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	18,200,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,301,000	2,409,250	1,459,100	-
合計	11,625,746	20,609,250	1,459,100	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,199,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	21,800,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	3,606,000	2,706,150	989,200	-
合計	8,805,671	24,506,150	989,200	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	21,338,974	21,416,990	78,015
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,338,974	21,416,990	78,015
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	1,033,806	1,033,700	106
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,033,806	1,033,700	106
合計		22,372,781	22,450,690	77,908

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	25,913,663	26,043,000	130,186
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,913,663	26,043,000	130,186
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,913,663	26,043,000	130,186

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	4,298,900	4,297,606	1,293
	国債・地方債等	4,298,900	4,297,606	1,293
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	4,307,034	3,281,746	1,025,288
	小計	8,605,934	7,579,352	1,026,581
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,591,974	3,160,015	568,040
	小計	2,591,974	3,160,015	568,040
	合計	11,197,908	10,739,367	458,540

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,799,720	2,799,436	283
	国債・地方債等	2,799,720	2,799,436	283
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	5,851,826	4,439,350	1,412,476
	小計	8,651,546	7,238,786	1,412,760
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	724,845	808,500	83,654
	小計	724,845	808,500	83,654
	合計	9,376,391	8,047,286	1,329,105

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
非上場株式	67,500千円	67,500千円
関係会社株式	- 千円	66,222千円

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	90,200	25,200	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	31,237	90	1,778
合計	121,437	25,290	1,778

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,175,318	125,271	400,864
合計	2,175,318	125,271	400,864

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	767,977千円	929,869千円
(2)退職給付引当金	767,977千円	929,869千円

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用	132,222千円	186,034千円
(2)退職給付負担金	24,353千円	22,515千円

(注) 福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金	45,640千円	44,561千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	204,554千円	283,235千円
未払事業税	19,923	38,976
その他	49,981	38,054
繰延税金資産合計	274,458	360,265
繰延税金負債		
有価証券評価差額	491	107
繰延税金負債合計	491	107
繰延税金資産の純額	273,967	360,157
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	276,081	333,409
役員退職慰労引当金	4,857	2,339
税務上の繰延資産償却超過額	2,519	4,508
投資有価証券評価損	472,994	492,770
投資有価証券評価差額	212,965	31,716
その他	6,911	3,505
小計	976,328	868,247
評価性引当額	106,755	95,324
繰延税金資産合計	869,573	772,923
繰延税金負債		
特別分配金否認	50,467	85,903
投資有価証券評価差額	381,742	514,578
繰延税金負債合計	432,209	600,481
繰延税金資産の純額	437,364	172,442
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.00%	法定実効税率 38.01%
(調整)		(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.38
住民税均等割	0.85	住民税均等割 0.58
税率変更に伴う影響	9.27	税率変更に伴う影響 3.66
その他	1.32	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.73	その他 0.71
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.90

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,205,257

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,745,589

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	1,525,483	未収運用受託報酬	383,091
								投資助言報酬の受取	632,674	未収投資助言報酬	135,967
								業務受託料の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	2,098,663	未収運用受託報酬	493,954
								投資助言報酬の受取	599,826	未収投資助言報酬	133,324
								業務受託料の受取	47,100	-	-
								関係会社株式の取得	66,222	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	341,875円31銭	351,139円62銭
1株当たり当期純利益金額	3,173円18銭	5,295円04銭

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益	344,126千円	574,236千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	344,126千円	574,236千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第19期中間会計期間末

(平成25年9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	1,039,584
有価証券	6,516,182
前払費用	388,146
未収委託者報酬	1,933,274
未収運用受託報酬	1,482,202
未収投資助言報酬	180,423
繰延税金資産	235,931
その他	42,368
流動資産合計	11,818,113
固定資産	
有形固定資産	1 222,797
無形固定資産	1,070,936
投資その他の資産	
投資有価証券	29,773,352
関係会社株式	66,222
差入保証金	284,888
繰延税金資産	207,304
その他	17
投資その他の資産合計	30,331,785
固定資産合計	31,625,520
資産合計	43,443,634

負債の部

流動負債

預り金	29,713
未払償還金	143,917
未払手数料	769,667
未払運用委託報酬	583,578
未払投資助言報酬	270,956
その他未払金	135,155
未払費用	87,802
未払法人税等	583,441
前受運用受託報酬	23
前受投資助言報酬	70,261
賞与引当金	426,613
その他	105,966
流動負債合計	3,207,097

固定負債

退職給付引当金	1,024,873
役員退職慰労引当金	16,300
固定負債合計	1,041,173
負債合計	4,248,270
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	120,000
研究開発積立金	70,000
別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	19,168,379
利益剰余金合計	19,848,186
株主資本合計	38,130,026
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,065,336
評価・換算差額等合計	1,065,336
純資産合計	39,195,363
負債・純資産合計	43,443,634

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第19期中間会計期間	
(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	6,054,540
運用受託報酬	3,127,116
投資助言報酬	386,556
業務受託料	23,614
営業収益計	9,591,829
営業費用	4,773,795
一般管理費	1 3,333,810
営業利益	1,484,223
営業外収益	2 101,186
営業外費用	3 3,584
経常利益	1,581,825
特別利益	4 103,675
特別損失	5 6,903
税引前中間純利益	1,678,597
法人税、住民税及び事業税	557,717
法人税等調整額	89,547
法人税等合計	647,265
中間純利益	1,031,331

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第19期中間会計期間

(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	10,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	
当期首残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	139,807
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	120,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	
当期首残高	70,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	70,000
別途積立金	
当期首残高	350,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	18,272,607
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	1,031,331
当中間期変動額合計	895,771
当中間期末残高	19,168,379
利益剰余金合計	
当期首残高	18,952,414
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560

中間純利益	1,031,331
当中間期変動額合計	895,771
当中間期末残高	19,848,186
株主資本合計	
当期首残高	37,234,254
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	1,031,331
当中間期変動額合計	895,771
当中間期末残高	38,130,026
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	846,135
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	219,201
当中間期変動額合計	219,201
当中間期末残高	1,065,336
評価・換算差額等合計	
当期首残高	846,135
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	219,201
当中間期変動額合計	219,201
当中間期末残高	1,065,336
純資産合計	
当期首残高	38,080,390
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	1,031,331
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	219,201
当中間期変動額合計	1,114,973
当中間期末残高	39,195,363

（重要な会計方針）

項目	第19期中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%）を計上しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．リース取引の処理方法	<p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(注記事項)

[中間貸借対照表関係]

第19期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	868,286千円

[中間損益計算書関係]

第19期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
1.減価償却の実施額	
有形固定資産	31,169千円
無形固定資産	215,065千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	40,265千円
有価証券利息	38,819千円
為替差益	20,176千円
受取利息	82千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
控除対象外消費税	3,395千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	102,298千円
投資有価証券売却益	1,377千円
5.特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	6,903千円

[中間株主資本等変動計算書関係]

第19期中間会計期間
 (自 平成25年4月1日
 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成25年3月31日	平成25年6月24日

[リース取引関係]

第19期中間会計期間
 （自 平成25年4月1日
 至 平成25年9月30日）

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	千円 862	千円 675	千円 186

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	183千円
1年超	15千円
合計	198千円

当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	93千円
減価償却費相当額	86千円
支払利息相当額	4千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
 該当取引はありません。

〔金融商品関係〕

第19期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,039,584	1,039,584	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,016,432	4,023,430	6,997
その他有価証券	2,499,750	2,499,750	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,567,200	22,631,520	64,319
その他有価証券	7,138,652	7,138,652	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価は、中間決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価は、中間決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

〔有価証券関係〕

第19期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	23,585,186	23,663,320	78,133
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	23,585,186	23,663,320	78,133
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,998,446	2,991,630	6,816
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,998,446	2,991,630	6,816
合計		26,583,632	26,654,950	71,317

2．その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,499,429	2,499,750	321
	国債・地方債等	2,499,429	2,499,750	321
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,846,150	5,443,586	1,597,436
	小計	6,345,579	7,943,336	1,597,757
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	1,744,700	1,695,065	49,634
	小計	1,744,700	1,695,065	49,634
合計		8,090,279	9,638,402	1,548,123

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

[デリバティブ取引関係]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	1,937,710

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

	第19期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	361,420円80銭
1株当たり中間純利益	9,509円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	1,031,331千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	<u>1,031,331千円</u>
期中平均株式数	108千株

[重要な後発事象]

第19期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成25年9月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成25年9月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成25年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
内藤証券株式会社	3,002百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社常陽銀行 ¹	85,113百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社東京都民銀行	48,120百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社北陸銀行 ²	140,409百万円	

1 毎月決算型のみの取扱いとなります。

2 年2回決算型のみの取扱いとなります。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月14日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）の平成25年7月10日から平成25年12月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）の平成25年12月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 暮 和 敏 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 竹 新 印
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 暮 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月14日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）の平成25年7月10日から平成25年12月30日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）の平成25年12月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1．上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)